

常任委員会の審査から

※☆の付いた議案は、中核市移行に関連する議案です。

主な付託案件

議案第149号 一般会計補正予算(第7号)

いじめに関する専門性の向上を目的とした教職員研修の実施に要する経費など、50億9,605万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、中学校及びすいたえいごkids英語指導助手派遣業務、健都ライブラリー備品購入費用、北千里市民体育館災害復旧工事等を追加

予算常任委員会には予算案4件が付託されました。
主な付託案件、主な内容(審査内容・結果を含む)は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案



議案第149号 一般会計補正予算(第7号)

全員賛成で承認

〈主な内容〉

- 病児・病後児保育事業 4万円
病児・病後児保育室予約システム構築事業者の選定に係る経費を追加
- 消防総務事業 109万円
南消防署南正雀出張所(南正雀4丁目)の移転建て替えの検討に向けて、候補地の測量及び鑑定に要する経費を追加



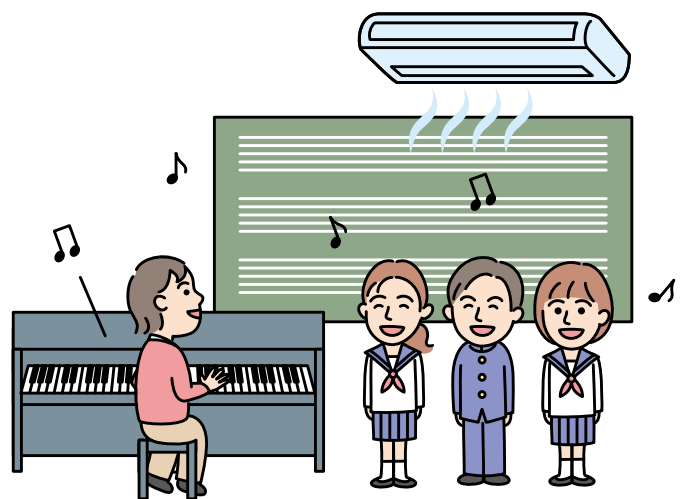
南消防署南正雀出張所

- 公共施設等整備積立基金事業 50億2,315万円
普通財産(旧北千里小学校のグラウンド跡地など)の売却益を、公共施設等整備基金に積み立て

〈賛成意見の概要〉

- いじめ予防推進事業については、いじめ予防授業を行う教職員向けの研修や各小・中学校でのいじめ調査等を実施するだけでなく、いじめ事案につながっている可能性が高い学校現場について、その環境の改善につながる事業となることを強く要望する。

- いじめ予防推進事業 174万円
- 子どもサポートチーム事業 13万円
いじめ等への対応を充実させるため、スクールロイヤー(教育問題に精通した弁護士)の業務範囲を拡充
- 特別教室空調設備設置事業 5万円
小・中学校特別教室(図書室、音楽室など)等空調設備整備業務(令和3年度設置完了予定)の委託事業者選定に係る委員報酬を追加



付託案件

議案第122号 事務分掌条例の一部改正

健康医療部への中核市移行に伴う保健衛生の事務の追加や、行政経営部から都市計画部への事務の移管等を行うものです。

議案第123号 手数料条例の一部改正

使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針に基づき、納税証明書等の交付手数料の改定を行うものです。

議案第153号 一般職職員の給与条例等の一部改正

一般職の職員の給与のほか、市長等常勤の特別職の職員及び議員に係る期末手当の改定等を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案3件が付託されました。付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など



議案第122号 事務分掌条例の一部改正

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 職員定数管理業務を行政経営部に移管することによる全庁的な業務プロセス改善の実現性
- 資産経営室の業務を分割移管した後の庁内での事務分担
- 学校建て替え等の将来課題に対応できる組織の構築
- 都市宣言の理念や本市の目指すべき将来像を体現する、市民にとって分かりやすい室課名称の検討

〈賛成意見の概要〉

- 規則改正の際には、人権平和室、男女共同参画室、子育て支援課などを残すよう再考されたい。
- 規則改正により、多様な人権問題にも対応できるような発展した組織になることを期待する。

※委員会としての意見

本案には含まれていないが、議案参考資料で示されている、規則で定める室・課の名称変更について、各委員から出されたさまざまな意見に十分留意するよう申し述べておく。

議案第123号 手数料条例の一部改正

賛成多数で承認

〈主な質疑項目〉

- 納税証明書及び課税所得証明書の交付手数料について、本庁等での窓口交付よりも多機能端末機による交付のほうが安くなることの妥当性
- 同端末機が設置されているコンビニエンスストアでの個人情報の管理体制
- 同端末機での納税証明書等の交付開始とともに、市民サービスコーナーでも窓口交付を検討する必要性
- 交付手数料の改定に関する市民への周知方法

- 同端末機での交付とマイナンバーカード普及促進策との関連性

〈賛成意見の概要〉

- 窓口よりもコンビニでの交付手数料のほうが安いことを、市民に十分周知されたい。

〈反対意見の概要〉

- 同じ書類を交付申請するにもかかわらず、請求方法によって手数料が違うことは問題である。
- 答弁が首尾一貫せず、到底納得できない。

議案第153号 一般職職員の給与条例等の一部改正

賛成多数で承認

〈主な質疑項目〉

- 中核市移行や会計年度任用職員制度の導入等により人件費の増額が見込まれる中で、人事院勧告に準拠し、給与改定等を行うことの是非
- 同勧告の内容に給与の引き下げ改定等が含まれる場合も遡及適用する必要性

- 特別職報酬等審議会に特別職職員の給与や議員の報酬等を諮問する頻度

〈反対意見の概要〉

- 水道料金改定等もあり、給与引き上げは市民理解が得られない。また、住居手当も反対である。

主な付託案件

議案第138号 自然の家条例の一部改正及び

議案第139号 留守家庭児童育成室条例の一部改正

使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針に基づき、自然の家使用料及び留守家庭児童育成室保育料の改定を行うものです。

議案第144号 市民センター等の指定管理者の指定

大阪ガスビジネススクリエイト・国際ライフパートナー共同事業体を、令和2年4月1日から令和7年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には条例案等8件が付託されました。主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど



議案第138号 自然の家条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 市民以外の使用料の積算根拠
- より高額な市民以外の使用料の設定
- 団体割引や使用料の細分化に向けた検討
- 使用料増額に伴う市民以外の利用率低下への懸念

〈賛成意見の概要〉

- 自然の家の設置目的が青少年の健全育成から生涯学習に変わり、使用料が改定されたが、自然の家の歴史的経過やこれまでの設置目的を踏まえ、引き続き、子どもたちが気軽に利用できる施設にされたい。

議案第139号 留守家庭児童育成室条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 教室の環境改善だけでなく、指導員の報酬の増額も含めた保育料増収分の使途の検討
- 北摂他市と同程度に保育料を増額し、保育環境を充実させる必要性
- 保育料改定に伴う保護者説明会の実施
- 保護者の理解を得るために、保育料を改定する本年7月までに教室の環境を改善する必要性

〈賛成意見の概要〉

- 保育料が300円の値上げとなる。本年7月の改定までに、職員が保護者と顔を合わせて、丁寧に説明する場を設けて、保護者の理解を得られたい。



留守家庭児童育成室の様子

議案第144号 市民センター等の指定管理者の指定

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 指定管理者候補者の特徴ある自主事業の提案内容
- 同候補者が共同事業体として応募してきた経緯
- 同候補者に対する利用者の評価
- 同候補者の応募を増やす方策の検討

- 指定管理者任せにせず、市も軽微な修繕に積極的に関わる必要性
- 指定管理者が施設内に設置されるウェブ予約システム端末の操作方法を申請者に丁寧に説明する必要性

主な付託案件

議案第121号 屋外広告物条例ほか1件 ☆(※)

中核市への移行に伴い、屋外広告物法に基づく屋外広告物の表示等に係る制限、屋外広告業の登録等に関し必要な事項を定めるものです。

※ほか1件は、議案第134号 手数料条例の一部改正で、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務に係る手数料を定めるものです。

議案第136号 水道条例の一部改正

水道料金の改定を行うものです。

建設環境常任委員会には条例案等9件が付託されました。主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など



議案第121号 屋外広告物条例ほか1件 ☆

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 事務量の増加に伴う人員体制の見直し
- 規制の対象外となる広告物
- 許可されていない広告物への対応を権限移譲前に大阪府と協議する必要性
- 許可申請時に広告物の安全性を確認する必要性
- 本市が独自に定めた事項
- 許可申請率の向上に向けた取り組み
- 景観まちづくり条例との関連性

〈賛成意見の概要〉

- 高い所や道路上の大きな広告物は、落下の際に著しい被害が予測される。保守点検の義務だけでなく、設置段階での防止策を検討されたい。

議案第136号 水道条例の一部改正

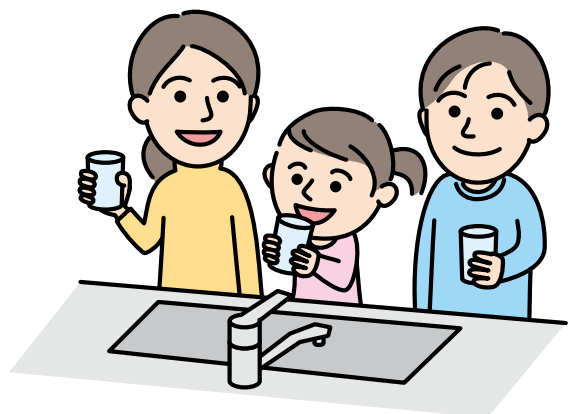
全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 給水収益が黒字であるにもかかわらず、料金改定を提案するに至った理由
- 料金改定による市民生活への影響に対する市の認識及び福祉減免制度の導入の検討
- 前回の平成28年度の料金改定以降に行ってきた経営努力
- 減少する水需要への抜本的な対策
- 前回行った料金改定の詳細及び今回の料金改定の提案理由を市民に周知徹底する必要性
- 水道部の今後の人員体制

〈賛成意見の概要〉

- 事業者としてのガバナンスの徹底や経営の合理化のため、役職者の配置は見直すべきである。
- 低所得者や高齢者など、配慮が必要な方に対する料金改定の激変緩和措置等の支援策を要望する。
- 市民福祉増進の役割を果たすため、実態を把握したうえで福祉減免措置を講じられたい。
- 市民への説明は水道事業管理者みずからが出向き、丁寧な説明を行って市民理解を得られたい。



主な付託案件

議案第98号 助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準条例ほか24件 ☆(※)

中核市への移行に伴い、助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

※ほかの24件の議案名などは、14面の議決結果をご覧ください。

議案第147号 健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの指定管理者の指定

健都パークライフ創造パートナーズを、令和2年4月1日から令和7年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等29件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど



議案第98号 助産施設、母子生活支援施設及び保育所の設備及び運営に関する基準条例ほか24件 ☆



〈主な質疑項目〉

【児童部関係】(議案第98、99、126、127号)

- 大阪府からの権限移譲事務における本市独自の運用及び今後の拡充見込み
- 本市に未設置の母子生活支援施設の設備及び運営に関する基準を定める理由
- 認定こども園の認定等に関する事務の移譲により、市民の保育ニーズに応じた施設を誘導する必要性
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸し付け決定から交付までの事務の流れ
- 同貸付金の滞納対策
- ひとり親家庭への支援に係る事務の一部が新たに移譲されることに伴う職員体制

【福祉部関係】(議案第100～106、128、129号)

- 大阪府から権限移譲される事務の引き継ぎ方法
- 移譲により増加する業務量に対する職員体制への懸念
- 社会福祉審議会の委員構成及び諮問から答申までの流れ
- 大阪府内の中核市における社会福祉審議会への市議会議員の参画状況及び本市での参画予定
- 民生委員の定数の根拠
- 生活保護法に定める保護施設を新たに設置する場合の申請手続き

【健康医療部関係】(議案第107～118号)

- 市長の附属機関として設置する保健所運営協議会の委員構成
- 保健所が大阪府から本市に移管されることによる申請、届け出等の手続き上のメリット
- 食品衛生検査のうち、外部に委託を予定している検査
- 理美容を避難所等で行うことができるようにする理由
- 用途地域による建築物の用途制限を受けない一般公衆浴場の設置場所の配置基準を定める理由
- クリーニング業法施行条例の対象施設



現在の吹田保健所（出口町）

〈賛成意見の概要〉

- 保育所等の入所希望が非常に多い状況に対応できるよう、新たに受ける権限に基づき、本市のまちづくりに沿った施設整備の誘導を進められたい。
- 大阪府からの移譲事務の引き継ぎをしっかりと行い、事務量に見合った人員体制や職務経験を蓄積する手だてを講じることを要望する。

- 母子父子寡婦福祉資金の貸し付け方法については、市民の利便性が向上するよう求める。
- 現在、保健所で研修を受けている事務職員が非常に少ないため、受講できる体制を構築されたい。また、府の職員が本市に中核市移行後2年以上残ってもらうように求めることも検討されたい。

議案第147号 健都レールサイド公園及び健都ライブラリーの指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 機能が異なる施設の管理を一元的に行う指定管理者候補者を現行制度の選定委員会で選定することの妥当性
- 公園内の草、木の管理主体
- 公園内の芝生を指定管理者候補者以外の者が維持管理することの是非
- 同候補者が施設内で書籍を販売する可能性
- 指定管理委託料の業務ごとの内訳
- 公園における防犯カメラの設置状況



健都ライブラリーの完成イメージ図

〈賛成意見の概要〉

- 複数の機能を持った施設の指定管理者候補者を選定する場合は、選定委員会の委員数が適切かどうか検討されたい。また、災害時やトラブル発生時には、関係部局が連携し、丁寧な対応を求める。
- ※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議決結果
意見書等

議員研修会を実施しました

自治体の防災マネジメントと災害時の議会、議員の役割などについて、研修を実施しました。



1月に開催した議員研修会

講師：^{かぎや}鍵屋 ^{はじめ}一氏(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授)

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。報告書については、市議会ホームページをご覧ください。

財政総務 1月29日(水)～30日(木)	つくば市(茨城県) 越谷市(埼玉県)	RPAによる業務プロセスの自動化 公契約条例
文教市民 2月4日(水)～5日(木)	大津市(滋賀県) 川崎市(神奈川県)	いじめ防止対策の取り組み 中学校給食実施に向けた取り組み
健康福祉 1月28日(火)～29日(水)	町田市(東京都) 川口市(埼玉県)	認知症施策 保健所運営
建設環境 1月16日(木)～17日(金)	船橋市(千葉県) 川越市(埼玉県)	市民が利用しやすい公園整備 地域公共交通の整備